

世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済

物理, 化学, 生物 問題

はじめに, これを読みなさい。

1. この問題冊子は 132 ページある。ただし, ページ番号のない白紙はページ数に含まない。各科目のページ数は以下のとおりである。必要な科目を選択して解答すること。

世界史 B	1 ページから 21 ページ
日本史 B	22 ページから 37 ページ
地理 B	38 ページから 65 ページ
政治・経済	66 ページから 87 ページ
物理	88 ページから 97 ページ
化学	98 ページから 111 ページ
生物	112 ページから 132 ページ

2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか, 受験票と照合して, 確認すること。
3. 問題文の中で, 国名, 地域名, 企業名については略称, 通称も用いている。
4. 監督者の指示にしたがい, 解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。次に「解答科目マーク欄」にマークし, 「解答科目名記入欄」に解答する科目名を記入すること。マークされていない場合, または複数の科目にマークされている場合は, この時限の科目は採点対象外とする。
5. 解答は, すべて解答用紙の所定欄にマークすること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 1つの解答欄に, 2つ以上マークしないこと。
7. 解答は, 必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
8. 訂正する場合は, 消しゴムできれいに消し, 消しくずを残さないこと。
9. 解答用紙は, 絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
10. 解答用紙はすべて回収するので, 持ち帰らず, 必ず提出すること。ただし, この問題冊子は, 必ず持ち帰ること。
11. 試験時間は, 60 分である。
12. マーク記入例

良い例	悪い例
	

## 政治・経済

(解答番号 1～40)

〔I〕 次の文章を読み、設問1～10(解答番号1～10)に答えなさい。

日本では、戦後になってから国会による内閣<sup>(ア)</sup>への関与が制度面で強化された。たとえば、「内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを指名すること、国務大臣についても「その過半数は、国会議員の中から選ばなければならない」こと等が憲法によって規定されるようになった。なお、後者の規定に基づけば、復興庁設置期間中である2015年2月現在において国務大臣を上限まで任命した場合、1名以上は国会議員でなければならない。とはいえ実際には、国会議員以外の民間人が国務大臣に任命されることはまれである。

また、独立性の高い行政機関として行政委員会が設置されるようになったことや、国家公務員の労働基本権を制限する代償措置<sup>(イ)</sup>として人事院勧告が行われるようになったこと等も、戦後に生じた変化である。このほか「法律による行政」が大幅に強化されたのも、戦後の行政の特徴である。これにより、官庁の設置や統廃<sup>(ウ)</sup>合には当該官庁の設置法の制定・改廃が必要になり、あるいは、行政機関における国家公務員の定員数が法定されるようになった。

このように、内閣や行政に関する制度だけを見ても、戦前と戦後では、その性質や特徴はまったく異なる。さらには、現在、議院内閣制を採用しているイギリス<sup>(エ)</sup>の内閣の仕組みと日本のそれとの間では、閣議<sup>(オ)</sup>の運営方法や、内閣が議会で審議に対して有している権限等、いくつも異なる点がある。私たちは「議院内閣制」といった制度上の「ラベル」をみて納得するのではなく、その中身・内容についても、しっかりと理解する必要がある。

次に、戦後の国と地方自治体との役割分担に目を転じたい。1947年に地方自治法が制定され、市町村と都道府県からなる地方自治制度が成立した。この枠組みの下で、戦後は、国の行政機関が政策・制度の企画立案や、所管する業界の監

督を主たる役割としてきたのに対して、市民に行政サービスを提供する役割は、地方自治体、なかでも市町村が果たしてきた。さらに1999年7月に成立した地方分権一括法によって、国と地方の上下関係を象徴するとされていた機関委任事務が廃止され、自治事務と法定受託事務に分けられる等、今日まで、国と地方自治体との関係は、地方自治体の「自治」をより尊重する内容へと変更されてきた。

他方で、地方自治体の担当する業務の拡大や財政状況の悪化等にともない、財政基盤の強化等を念頭に、いわゆる「平成の大合併」と呼ばれる大規模な市町村合併が全国的に実施された。この結果、1999年4月には3,229あった市町村数が、2014年4月現在では  にまで減少している。合併によって市民の声がいよいよ届かなくなる事態が生じないように、首長、地方議会には、民意をつかむための努力や市民参加を促進するための工夫がより一層求められよう。ところで司法分野においては、2009年5月から裁判員制度が導入されたことによって、国民は司法への直接的な参加の機会を獲得した反面、正当な理由なしに裁判員への就任を拒否できない等の義務を負うことにもなった。参加の権利を得るということは、参加の際の責任をきちんと果たす責務を負うということでもある。地方分権の推進と市民参加の拡大は、その背後にある責務についても解する自覚的な市民なしでは成立しえないといえる。

設問 1 下線部(ア)に関して、内閣の役割や権限として、適切でないものを一つ選び、(解答番号1)にマークしなさい。

- |         |         |
|---------|---------|
| A 政令の制定 | B 恩赦の決定 |
| C 条約の承認 | D 法律の執行 |

設問 2 文中の  に入る数字として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号2)にマークしなさい。

- |     |     |      |      |
|-----|-----|------|------|
| A 8 | B 9 | C 10 | D 11 |
|-----|-----|------|------|

- 設問 3 下線部(イ)に関連して、公務員の労働基本権に対する法令の内容として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 3)にマークしなさい。
- A 企業の性格の強い地方公営企業の職員は、争議権を有する。
  - B 国、地方ともに、一般職公務員は団体交渉することはできるが、労働協約締結権は有しない。
  - C 地方公務員のうち、警察職員と消防職員は団体交渉権を有しないが、団結権は有する。
  - D 国家公務員のうち、自衛隊員は団結権を有しないが、海上保安庁職員は団結権を有する。

- 設問 4 下線部(ウ)に関連して、日本の官庁では「省」のもとに「庁」や「委員会」が設置されているが、その組み合わせとして、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 4)にマークしなさい。
- A 総務省－消防庁
  - B 財務省－金融庁
  - C 経済産業省－観光庁
  - D 法務省－公正取引委員会

- 設問 5 下線部(エ)に関連して、イギリスの統治機構の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 5)にマークしなさい。
- A イギリス議会上院(貴族院)は、議員が世襲貴族や聖職貴族(僧侶)等から選出され、任期は6年である。
  - B イギリス議会の下院(庶民院)は、貴族の身分を有する者が下院議員に立候補することを禁止している。
  - C イギリスで2009年に設置された最高裁判所は、違憲立法審査権を有していない。
  - D イギリスの内閣は、上下両院の信任がなければ組織できず、議会に連帯して責任を負う。



設問 6 下線部(オ)に関して、日本における閣議等の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 6)にマークしなさい。

- A 閣議決定を行うには、閣議出席者の3分の2以上の賛成が必要である。
- B 閣議を主宰する役割は、各省間の調整役である内閣官房長官が担当する。
- C 閣議には内閣総理大臣のほか、全ての国務大臣と副大臣が参加する。
- D 閣議の記録の作成及び公表は、2014年4月から開始された。

設問 7 下線部(カ)に関して、法定受託事務に含まれるものとして、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 7)にマークしなさい。

- A 戸籍事務
- B 病院・薬局の開設許可
- C 都市計画の決定
- D 土地改良区の設立認可

設問 8 文中の 

2
---

 に入る数字として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 8)にマークしなさい。

- A 2,395
- B 1,718
- C 928
- D 790

設問 9 下線部(キ)に関連して、日本の地方自治における二元代表制の説明として、適切でないものを一つ選び、(解答番号 9)にマークしなさい。

- A 都道府県議会が過半数の賛成で可決した条例に対して、知事は拒否権を行使することができる。
- B 知事は予算案や条例案を作成し、それらを都道府県議会に議案として提出することができる。
- C 都道府県議会は知事に対する不信任決議権を有し、知事は議会の解散権を有している。
- D 副知事は知事の職務代理者となることがあるため、知事は都道府県議会の同意なく、副知事を選任することができる。

設問10 下線部(ク)に関連して、裁判員制度の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 10)にマークしなさい。

- A 裁判員制度の対象となるのは、法定刑に5年以上の懲役が含まれる刑事事件である。
- B 裁判員は裁判官とともに、事実認定、有罪・無罪の決定及び量刑を行う。
- C 裁判員による評決は、全会一致でなければならない。
- D 裁判員には公判中は守秘義務が課せられるが、判決の宣告後に守秘義務は解除される。

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下記の設問1～10(解答番号11～20)に答えなさい。

日本は過去十数年にわたりデフレと闘ってきたが、2014年度『経済財政白書』は、そのデフレからの脱却が「着実に進んでいる」との認識を示した。

そもそもデフレとはいかなる現象なのか。内閣府は従来、物価の下落を伴った景気の低迷をデフレと定義していたが、2001年に定義を見直し、現在では景気の良し悪しは問わずに、物価が少なくとも2年間、持続的に下落する状態をデフレとしている。この見直しは国際通貨基金の定義に従ったものである。対象となる物価指数としてはGDPデフレーターのほう<sup>(ア)</sup>が望ましいとの意見もあるが、速報性のある消費者物価指数が用いられている。

それでは、日本はいつからデフレに陥ったのか。生鮮食品を除く消費者物価指数は1999年以降に断続的に下落が続けたが、2007-08年に一時的に下げ止まった。これは景気回復やエネルギー価格の上昇のためとされた。その後、リーマン・ショック以降に再び下落の続いた消費者物価は2013年6月によりやく上昇に転じた。デフレがこれほどの期間続くのは、第2次世界大戦後の日本にとって初めて<sup>(イ)</sup>の経験であり、他の主要国でも例をみない。

企業、特に債務を過剰に抱えた企業にとって、デフレは実質的な債務負担の増加を招き、新規の設備投資を抑制する傾向がある。家計も進んで新たな借金を負おうとはせず、債務を抱えていれば、その返済を急ぐことになる。資金需要は低迷し、経済活動は縮小することになる。デフレ下ではまた、明日安く購入できるので、今日購入するのは合理的ではなくなる。以上のすべてが需要を収縮させ、デフレに拍車を掛けることになる。さらに企業の売上高が減るなかで、名目賃金が下方硬直的であれば、企業収益が圧迫され、設備投資も減っていく。また、企業収益の低下は雇用そして雇用所得を減らし、消費の低下を招く。投資と消費はここでも収縮し、需要収縮がデフレにさらに拍車を掛ける。いわゆる 

1
---

 である。

デフレ下での政策運営も極めて難しい。デフレの原因は諸説あるが、長期的には、インフレもデフレも、マネーストックの動きによって決まる<sup>(ウ)</sup>との意見も多い。 そうであれば、デフレはマネーストックが十分供給されれば回避されるはず

だ。しかし、これまでの金融緩和策は、十分な銀行貸出、マネーストックの増加には必ずしもつながらなかった。デフレ下で人々が貨幣を現金のままでより多く保有するとともに、資金需要低迷の中で、市中銀行が預金準備率を超える支払準備(ホ)を持って余すようになると、信用創造機能が低下し、日本銀行がマネタリーベースを増やしても、マネーストックの増加は制約される。また、デフレ下で鈍化する貨幣流通速度はマネーストック増加によるデフレからの脱却をますます困難にする。資金需要の低下または金融緩和策は通常、利子率を下げ消費や投資を刺激する。しかし、利子率は事実上ゼロ%まで低下している。また、利子率の低下は資本流出そして円安を招くことで輸出を刺激するが、こちらもゼロ金利に阻まれれば、効果を発揮し得ない。さらに人々がデフレ期待を高めるほど、金融緩和策はあたかも金融引締め策と化してしまう。金融政策の効果は著しく制約されてしまうのである。だからこそ、金利が下限界にある状態では財政面からの刺激が必要との指摘があるが、政府債務が肥大化している現状では、対応が難しい。

2013年4月に就任した黒田東彦日本銀行総裁は就任直後に、消費者物価の前年比上昇率2%の物価安定目標を2年以内 to 実現するインフレーターゲッティング政策(キ)と、その目標を達成し安定的に維持するために、必要な時点まで 

2
---

 金融緩和を継続するとの「大胆な」金融政策を明らかにした。そして、そのために長期国債などを買入れることでマネタリーベースを2年間で2倍に拡大するとともに、買入れた国債の平均残存期間を2倍以上にするといった「異次元」の金融緩和策に着手した。



設問 1 下線部(ア)に関して、GDP デフレーターの説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 11)にマークしなさい。

- A 天候に左右されて変動の大きい生鮮食品を除く総合指数を「コア GDP デフレーター」と呼ぶ。
- B 企業間で取引される財の価格の変動を示す指数であり、日本銀行が毎月公表している。
- C 企業間取引や消費者段階での物価情勢が統合的に把握できるが、発表は四半期ごとである。
- D 調査対象となる品目の価格指数を、ある時点でのそれぞれの支出割合に応じてウエイト付けし、加重平均して算出する。

設問 2 下線部(イ)に関連して、第 2 次世界大戦前に日本で起きたデフレとして、適切でないものを一つ選び、(解答番号 12)にマークしなさい。

- A 松方デフレ
- B 昭和恐慌
- C なべ底不況
- D 戦後恐慌

設問 3 文中の 1 に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 13)にマークしなさい。

- A デフレ・スパイラル
- B デット・デフレーション
- C スタグフレーション
- D 資産デフレ

設問 4 下線部(ウ)に関連して、「インフレはいつ、いかなる場合も、貨幣的現象」と指摘した経済学者として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 14)にマークしなさい。

- A マーシャル
- B フリードマン
- C クルーズマン
- D サミュエルソン

設問 5 下線部(エ)に関して、マネーストックの内訳は貨幣をいかに定義するかで異なるが、その定義の一つである M3 を構成する貨幣のうち 2013 年平均残高でもっとも多いものを一つ選び、(解答番号 15)にマークしなさい。

- A 現金通貨
- B 預金通貨
- C 準通貨
- D 譲渡性預金

設問 6 下線部(オ)に関して、預金準備率の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 16)にマークしなさい。

- A 民間の金融機関は預金の一定割合を財務省当座預金に準備金として預けなければならないが、その割合が預金準備率である。
- B 日本銀行による預金準備率操作は民間に出まわる資金量を調整する手段として、現在でも金融政策の中核を担っている。
- C 日本銀行が預金準備率を引き下げると、民間の金融機関は預金のうち貸し出しに充てられる資金量が増えるため、景気を刺激する効果がある。
- D 預金準備率は、1957 年に施行された「準備預金制度に関する法律」に基づいて、預金保険機構により決定されている。

設問 7 下線部(カ)に関して、日本銀行が事実上ゼロ%に誘導している無担保コール翌日物金利の説明として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 17)にマークしなさい。

- A かつては公定歩合、現在は貸付基準金利といわれており、日本銀行が市中銀行等に資金を貸し出す時の金利のうち、翌日に返済が必要となるもの。
- B 金融機関同士が短期的な手元資金の貸し借りを行なうインターバンク市場で、無担保で資金を貸し借りし、借りた翌日に返す際の取引金利。
- C 日本銀行が公開市場操作を通じて政策的に誘導している短期金利で、その水準は金融庁の最高意思決定機関である政策委員会が決定している。
- D 大手銀行の経営破綻などが相次いだ直後の 1999 年以降、無担保コール翌日物金利はゼロ%を維持している。

設問 8 下線部(キ)に関して、日本銀行の進めるインフレターゲット政策がその値を引き下げようとしているものとして、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 18)にマークしなさい。

- A 実質金利
- B 名目金利
- C 実質賃金
- D GDP デフレーター

設問 9 下線部(ク)に関して、インフレターゲット政策を最初に導入した国として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 19)にマークしなさい。

- A ニュージーランド
- B アメリカ
- C ロシア
- D オランダ

設問10 文中の  に入るもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号20)にマークしなさい。

- A 量的      B 質的      C 量的・質的      D 総合的



〔Ⅲ〕 次の文章を読み、設問1～10(解答番号21～30)に答えなさい。

私たちの生活は市場と密接に関わっている。自由放任下の競争的な市場における価格調整には最も効率的な経済状況を達成する力があるとする経済学者も多い。<sup>(ア)</sup>しかしながら、経済が発展するにつれて寡占的な市場が増加したこと、市場の失敗が顕在化したことなどから、現代の多くの資本主義国での経済政策運営は自由な市場を政府や公的な部門が補完する混合経済体制になっている。

市場経済の問題点は、市場の失敗だけには限らない。景気の激しい変動は失業を生む。雇用は所得を得るのみならず、人々の生活やプライドに大きく影響を与える。そのため、現代の日本においても様々な雇用・労働政策によっても雇用の安定と充実がはかられている。<sup>(イ)</sup>しかし、1990年代末からの不況の影響で、若年層を中心にその経済状況は苦しくなっており、早期の景気回復とともに各種の雇用対策が求められている。<sup>(エ)</sup>

一国の経済は、自由な経済環境の整備によって効率化され、マクロ経済政策や雇用政策によって安定化されることで高いパフォーマンスを発揮する。ただし、経済政策の目標は効率化や安定化だけではない。格差を是正するために行われる再分配政策もまた経済政策の大きな役割である。さらに、現在の日本では年金制度<sup>(オ)</sup>などを通じた世代間の所得移転が大きな財政負担となっており、その適正化が課題となっている。<sup>(カ)</sup>

さまざまな経済政策を実行するためには予算が必要である。悪化する財政状況の中、政策実施のためには課税ベースを拡大する日本経済の成長が必要であるとされる。その際にキーワードされることが多いのが国際化だ。自由な貿易は当事国双方の厚生を改善するという比較優位説(比較生産費説)は経済学の古典的な命題である。現在、日本は他の先進国と比較して自由貿易協定(FTA)、経済連携協定(EPA)締結に大きく遅れをとっていると言われている。<sup>(キ)</sup>その遅れの解消が急務であるとされる一方で、国内の農業をどのように守っていくのかという課題も浮上している。<sup>(ク)</sup>

設問 1 下線部(ア)に関連し、経済学者とその主張の組み合わせとして、適切ではないものの一つを選び、(解答番号 21)にマークしなさい。

- A シェンペーターは、現代では広告・宣伝手法のイノベーションによって消費者の選択は企業に管理・操作されているとし、これを依存効果と呼んだ。
- B ハイエクは、個人の自由な選択を重視した経済体制の優位性を主張し、80年代以降のレーガン政権、サッチャー政権の改革の理論的基礎のひとつとなった。
- C ケインズは、不況の原因を有効需要の不足に求め、不況期には財政・金融政策による需要刺激が必要であると主張し、戦後の安定化政策の理論的基礎のひとつとなった。
- D アダム＝スミスは個人や企業の利己心に基づく行動が、見えざる手のように市場を通じて社会全体の利益を増進すると主張し、自由主義経済学の基礎を築いた。

設問 2 下線部(イ)に関連し、寡占市場や市場の失敗の説明として、適切ではないものの一つを選び、(解答番号 22)にマークしなさい。

- A 寡占市場においては、需要の減少に対して価格が下がりにくくなるため、価格調整機能が低下し、自由放任主義による市場システムが十分には機能しなくなる。
- B 非合理的な意思決定を行う企業や個人が増加することにより、自由放任主義による市場システムが機能しなくなる事態を総称して市場の失敗とよぶ。
- C ある経済主体の行動が市場を経由せずに他の主体に影響を与える状況は外部性とよばれ、なかでも市場を経由しない負担を与えることを外部不経済とよぶ。
- D 対価を支払わない人を排除できない非排除性、及びある人の消費が他の人の消費の減少を招かない非競争性の両性質を有する財を公共財と呼ぶ。

設問 3 下線部(ウ)に関連し、日本の労働法制に関する以下の記述のうち、適切ではないものを一つ選び、(解答番号 23)にマークしなさい。

- A 男女雇用機会均等法は、数次の改正を経て、募集・採用・昇進、間接的な性差別を禁じるとともに、母性保護の強化などが盛り込まれるようになった。
- B パートタイム労働法はパートタイム労働者の雇用条件改善を目的としているが、正規社員との間の同一労働・同一賃金についてはあくまで努力義務とされている。
- C 1987年の労働基準法改正により、1週48時間制から40時間労働制に改められ、年次有給休暇の最低日数も6日から10日に拡大された。
- D 実際の労働時間に関係なく、労使で合意した時間を働いたとみなす裁量労働制は現在のところ研究開発職や専門職・管理職に限定して認められている。

設問 4 下線部(エ)に関連し、日本の若年層が置かれている経済・雇用状況に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 24)にマークしなさい。

- A 就学も就業もしていない若者は、Not in Education and Employment Tendencyの頭文字から、NEET(ニート)と呼ばれている。
- B 2014年平均の完全失業率は3%台であるが、15歳から24歳の完全失業率は5%を超えており、労働市場における若年層の相対的困難は続いている。
- C 労働者の時間あたり賃金を各国の物価水準を考慮した購買力平価で比較すると、日本の労働者の賃金はアメリカ・イギリスより低く、ドイツ・フランスより高い。
- D 1990年代以降、非農林雇用者(役員除く)に占める非正規雇用者の割合は増加を続けており2014年末現在、男女ともに30%を超えるようになってきている。

設問 5 下線部(オ)に関連し、再分配政策に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 25)にマークしなさい。

- A 税による格差是正に関して、財産や所得の不平等を緩和するためには水平的公平の観点を重視した税制度が必要である。
- B 経済状況に対応して異なる税率が課される累進課税制度に比べ、一律の税率が課せられる消費税は高い再分配機能をもっている。
- C 日本の社会保障給付の対 GDP 比は、北欧に比べて低いものの、ドイツ・フランス等の西欧諸国に比べて高い水準で推移している。
- D 日本の社会保障は社会保険・公的扶助・公衆衛生・社会福祉などに大別され、公的扶助の代表的な例が生活保護制度である。

設問 6 下線部(カ)に関連し、現在の日本の年金制度に関する以下の記述のうち、適切ではないものを一つ選び、(解答番号 26)にマークしなさい。

- A 現在の日本の公的年金の財政方式は、修正積み立て方式と呼ばれているが、積み立て方式部分よりも賦課方式部分が大きくなっている。
- B 民間被用者や公務員などの第 2 号被保険者が扶養する配偶者は第 3 号被保険者と呼ばれ、一定の条件のもとで基礎年金の受給資格を有する。
- C 自営業者や学生などは第 1 号被保険者とされ、基礎年金の他に国民年金基金に加入することが義務づけられている。
- D 近年では年金の一部民営化が進み、日本版 401 k とよばれる確定拠出型年金制度が開始されている。

設問 7 下線部(キ)について、平成二十六年年度予算(2014 年度予算)に基づく国債残高(4 条公債残高・特例公債残高の合計額)として、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 27)にマークしなさい。

- A 約 190 兆円
- B 約 520 兆円
- C 約 780 兆円
- D 約 1240 兆円



設問 8 下線部(ク)に基づく比較優位構造について考える。A国、B国ではそれぞれオレンジ1tと自動車1台を生産するのに下表の人数が必要であるとする。

	オレンジ生産	自動車生産
A国	6人	12人
B国	8人	X人

ここでB国が自動車に比較優位を持つためにはX(B国において自動車1台を生産するために要する人数)はいくつ未満である必要があるか。もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 28)にマークしなさい。

- A 6
- B 8
- C 12
- D 16

設問 9 下線部(ク)に関して、以下の国のうち日本がFTAとEPAのいずれも締結または締結の合意に至っていない国はどれか、もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 29)にマークしなさい。

- A メキシコ
- B ブラジル
- C オーストラリア
- D インド

設問10 下線部(コ)に関連し、日本における農業の現状に関する以下の記述のうち、適切ではないものを一つ選び、(解答番号 30)にマークしなさい。

- A 野菜類の平均関税率は約 30 %となっており、そのため7割以上を自給している。
- B 主業農家と準主業農家を合わせた世帯数よりも、副業的農家の世帯数が多くなっている。
- C 食料・農業・農村基本法は食糧供給にとどまらない農業の多面的機能を重視している。
- D 食品加工や販売・観光などを併せて行う農業経営のあり方を農業の六次産業化と呼ぶ。

〔Ⅳ〕 次の文章を読み、設問 1～10(解答番号 31～40)に答えなさい。

今日、首長や議員などの政治的リーダーを選ぶ手段として世界のほとんどの国や地域で選挙が用いられている。世界で初めて国レベルで男性を対象に普通選挙が実施されたのは1792年のフランスであったとされる。間接選挙制度が用いられた。同国ではその後の政治状況の変化のために制限選挙に変わり、第2回目の男子普通選挙が実施されたのは1848年のことであった。その時は直接選挙で行われた。ところで今日、世界には多様な選挙制度が存在している。それらはフランスの例からわかるように<sup>(ア)</sup>その時々<sup>(イ)</sup>の政治状況の影響も受けると同時に、国・地域ごとの歴史や文化の影響も多大に受けるため、制度だけでなく、その運用のし方もさまざまである。

日本では明治時代に第1回衆議院議員選挙が実施されたが、選挙人となるには<sup>(ウ)</sup>納税要件を満たす必要があった。その後、納税要件はしだいに緩和され、1925年、内閣の時に納税要件を撤廃したうえで男性に選挙権を与える普通選挙法が制定された。

第2次世界大戦後は、選挙制度も議会のありようも大きく変わった。戦後第1回目の衆議院議員選挙では、初めて女性に参政権が与えられるとともに、有権者の確定が困難であることや投票用紙に使う紙を節約するなどの理由から、大選挙区制限連記制が用いられた。この選挙で選ばれた国会議員によって審議・可決された日本国憲法は1946年に公布された。それには国民に主権があること並びに、前文において「日本国民は、正当に選挙された国会におけるを通じて行動」と規定された。その翌47年に衆議院議員選挙制度は中選挙区制に戻り、東西冷戦下でその後の日本政治のありようを規定する大きな要因となった。

1980年代末から政治献金・資金に関わる一連の事件をきっかけにして、政治倫理の確立を求める世論が高まってきた。それに対応する形で、内閣の下で政治改革関連法(政治改革四法)が成立した。時代背景として、冷戦構造の崩壊を<sup>(エ)</sup>指摘することができる。政治状況に変化を与える可能性がある選挙制度の変更がしやすくなったことに加え、イデオロギー対立が相対的に問題視されなく

なり、結果的に日本政界の流動化が顕著となった。村山富市内閣の成立がそのよ  
うな状況を端的に表す例として挙げられよう。<sup>(オ)</sup>

日本におけるそうした政治の流動化は日本政治の混乱として今日まで続いている一方で、いまなお選挙をめぐるいくつもの課題が残っている。企業献金問題やマスコミ報道のあり方など対処すべき問題は多いが、なかでも早急に対処すべきものとして一票の格差の解消および低投票率の改善を挙げることができる。正  
当な選挙で政治的リーダーを選ぶことは<sup>(カ)</sup>間接民主政治の<sup>(キ)</sup>基本であることから、有権者も政府も公正な選挙を行うことで、議員や政党に正統性を付与できる選挙を実施する必要がある。

設問 1 下線部(ア)に関し、以下の説明のなかで正しいものはどれか。もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 31)にマークしなさい。

- A 大選挙区制は選挙区が広大なため、有権者と候補者・政党が触れ合う機会が少なく、少数意見が反映されにくい。
- B 小選挙区制は選挙区が小さいため、候補者本人やその政見に触れる機会が増える結果、死票が少なくなる。
- C 比例代表制では票の集計範囲によって議席配分数が変わる。集計する範囲は国によって異なるが、議席配分の計算式には数学的な公平さが確保できるため日本とフランスではドント式が採用されている。
- D 日本で長らく用いられた中選挙区制は、選挙制度の分類上は大選挙区制である。



設問 2 下線部イ)に関し、以下の説明のなかで正しいものはどれか。もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 32)にマークしなさい。

- A かつて共産主義国などで秘密投票が行われていたことに対し、西側の民主国家から批判が行われた。
- B 日本の衆議院とドイツ連邦議会では小選挙区と比例代表制選挙区の両方に投票する小選挙区比例代表並立制が用いられている。
- C 日本の衆議院議員選挙では小選挙区と比例代表制選挙区の両方に同時に重複立候補できるが、参議院議員選挙では重複立候補は認められていない。
- D アメリカでは、連邦議会の下院議員選挙では小選挙区制が、上院議員選挙では比例代表制が用いられている。

設問 3 下線部ウ)に関し、以下の説明のなかで適切でないものを一つ選び、(解答番号 33)にマークしなさい。

- A 選挙権を得る条件の一つは直接国税 15 円以上を納めていることだった。
- B 選挙権を得る条件の一つは 25 歳以上の男子であることだった。
- C 有権者となった者の割合は全国民の約 1.1 %であった。
- D 選挙が実施されたのは帝国議会の開会に合わせた 1889 年であった。

設問 4 文中の  に入る語句としてもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 34)にマークしなさい。

- A 加藤高明      B 田中義一      C 原 敬      D 高橋是清

設問 5 文中の  に入る語句としてもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 35)にマークしなさい。

- A 国会議員      B 代理人      C 公職者      D 代表者

設問 6 文中の 3 に入る語句としてもっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 36)にマークしなさい。

- A 海部俊樹      B 宮沢喜一      C 細川護熙      D 羽田孜

設問 7 下線部(㉔)に関し、1994年に成立した政治改革関連法の内容として適切でないものを一つ選び、(解答番号 37)にマークしなさい。

- A 衆議院議員選挙法改正により小選挙区 300 人、比例代表選挙区 200 人の選挙制度が誕生した。
- B 要件を満たして政党と認められれば、全ての国民一人あたり 250 円分を集めた資金が基準に応じて配分される。
- C イギリスをモデルにして、政党の政権公約を記したマニフェストを政党が作成して配布することが認められた。
- D 連座制適用の対象を秘書や選挙運動管理者に拡大し、有罪となった場合は 5 年間同一選挙区から立候補できないようにした。

設問 8 下線部(㉕)に関し、村山内閣は連立政権として発足したが、連立した政党の組み合わせとして正しいものはどれか。もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 38)にマークしなさい。

- A 自由民主党・日本社会党・新党さきがけ
- B 自由民主党・自由党・公明党
- C 自由民主党・公明党・民主党
- D 自由民主党・社会民主党・新党さきがけ

設問 9 下線部(カ)に関し、以下の日本における一票の格差の説明のなかで正しいものはどれか。もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 39)にマークしなさい。

- A 衆議院議員選挙における格差に関し、2013年に違憲判決と、それを理由に選挙自体を無効とする判決が高等裁判所で下された。
- B 衆議院における一票の格差が違憲だと判断されるのは、格差が3.0倍を超えた場合である。
- C 一票の格差は小選挙区制の下で生じるが、比例代表制と中選挙区制の下では生じない。
- D 議院の役割が違うので、参議院議員選挙では一票の格差は問題にされない。

設問10 下線部(キ)に関し、2014年末現在の日本で行われていないものに関する説明はどれか。もっとも適切なものを一つ選び、(解答番号 40)にマークしなさい。

- A インターネットを利用した選挙運動
- B 一定額以上の納税をした外国人への参政権付与
- C 期日前投票
- D 一定の条件を満たした者の郵便投票